

調査結果の概要

第1章 調査の目的、ねらい

NPOを支援するNPOとして中間支援組織の役割が今後大きくなることが期待されている。実際、中間支援組織の設立は近年全国各地域で相次いでいる。しかし、その実態については、これまで包括的、体系的に調査されたものがない。このため、

1. 中間支援組織と共に、
2. その利用者である一般のNPO法人、
3. 行政(所轄庁)

にもアンケート調査を行い、3つの視点から中間支援組織の実態と今後の課題、展望について調査した。

第2章 中間支援組織の活動実態

1. 中間支援組織とは

- 中間支援組織については、いろいろな捉え方があり、必ずしも明確に規定された定義があるわけではないが、その機能、役割としては、主として
 1. 資源(人、モノ、カネ、情報)の仲介、
 2. NPO間のネットワーク促進、
 3. 価値創出(政策提言、調査研究)といった点があげられている。
- 今回のアンケート調査では、中間支援組織を「多元的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織」と定義して実施した。
- どれくらいの数の中間支援組織が存在しているかも定かではないが、平成13年11月の調査時点で概数として約200と想定される。東京都、神奈川県、大阪府をはじめ、かなりの数の中間支援組織が活動している地域がある。
- その設立運営形態には、大きく分けると、
 1. 官設(官設官営、官設民営)
 2. 民設の2つのタイプがある。

2. アンケート調査からみた中間支援組織像

(1) 一般的な活動の概況

- 8割を上回る中間支援組織が95年以降に設立されている。特にNPO法施行(98年12月)前後から、一般のNPO法人とともに、中間支援組織の新設も増加しているものとみられる。
- 組織の目的、ミッションとしては、「地域のNPOの育成」、「地域でのネットワークづくり」、「NPO活動に関する一般社会への啓発」をあげるものが多い。NPO活動が草創期にある中で、現段階では、一般社会への啓発やNPO育成といったNPO活動への一般的なサポートを目的とした中間支援組織が中心的な存在となっていると言える。
- 中間支援組織は、NPO支援のために多岐にわたる活動を行っているが、こうした姿は、提供する資源、ノウハウや実際の事業の中で、「情報」関係(情報提供、情報収集支援、情報発信支援、相談窓口等)が多いことから窺われる。
- 中間支援組織の中には、NPO支援だけでなく、まちづくりの推進をはじめとする様々な分野で自らも具体的な活動を行っているところも多い。
- 支援の活動範囲は、ほとんどが都道府県内又は市町村内である。ただし、全国規模のものも存在する。
- 組織面では、一般のNPO法人と比較すると、事務局スタッフの有給割合が高い。財務面でも、総収入規模が相対的に大きく、行政、公的団体からの業務委託等を受けているものも多い。

(2) 設立運営形態別にみた中間支援組織の特徴

- 今回回答のあった93団体の内訳では、官設が33%、民設が55%、無回答を含むその他が12%であった。
 - 1) 民設と比較した官設の特徴
 - NPO支援の内容をみると、概ねは「情報」関係の支援であるが、そのほかには「施設、設備」を提供しているものが多い。
 - 活動分野として、NPO支援のみをあげているものも多い。
 - 有給スタッフは民設より充実しており、支出のうち人件費が過半を占めている。
 - 2) 官設と比較した民設の特徴
 - 組織の目的、ミッションの中では、「NPO活動に関する一般社会への啓発」、「NPOの育成」に、より積極的に取り組んでいる。
 - NPO支援のために、「情報」提供を行っているものが多いのは、官設と同様だが、「マネジメントノウハウ」の提供を行っているものも多く、そのほか、人材の教育支援、調査研究、政策提言にも力を入れている。
 - 財政状況は、収入面で事業収入の割合が官設よりも高く、また支出面では事業費が5割強を占めている。

第3章 NPO法人、行政との関係性からみた中間支援組織の現状と課題

1. NPO法人が必要とする支援とその確保の実態

- 多くのNPO法人は、資金不足と組織をマネジメントできる人材の不足という問題を抱えており、中間支援組織が提供すべき資源等の中で最も重要なものとして、「資金」、「情報」、「マネジメントノウハウ」をあげるNPO法人が多い。
- 現在、NPO法人が中間支援組織から提供された経験があるとしている資源、サービスをみると、「情報提供」を受けたとするNPO法人が最も多い。一方、「資金調達支援」については、中間支援組織からよりも、民間企業から直接受けたとするNPO法人の方がかなり多く、また「組織マネジメント能力向上支援」を中間支援組織から受けたとするNPO法人も多くはない。
- 中間支援組織の顧客(サービスの対象)は、NPO法人に限らない。活動の意思を持つ個人から任意団体、行政、企業まで幅広い。法人化相談なども、個人から任意団体まで多様な相談者を対象としている。従って、NPO法人のみを対象とする調査では、その支援組織の地域全体に対する影響力の一端が見えるだけである。そのことを前提として、調査データから、中間支援組織によるNPO法人の支援に関して、両者の意識を比較すると、中間支援組織が多くの資源、サービスを提供していると認識している割には、NPO法人はこれらを受けているという認識が概して低い結果となった。これらは、特に「相談窓口」、「情報発信支援」、「情報収集支援」、「人材教育」、「組織マネジメント能力向上」などについて顕著である。

2. 中間支援組織の活動に対する自身の認識とNPO法人、行政の評価

- 中間支援組織は、自ら提供する各種事業の内容について自信を持ち、設立目的、ミッションも十分果たしていると考えているものが多い。
- 行政も、NPO法人に対する中間支援組織の支援活動に対して概して好感を持って評価している。
- これらに対し、顧客であるNPO法人の評価をみると、中間支援組織の必要性を感じており、また中間支援組織から提供されている資源、サービスの内容についても、NPO法人の半数が満足しているが、期待感の大きさからか、中間支援組織はその役割を十分果たしていない、必要とする活動資源を提供できていないとみるものが少なくない。
- こうした背景の一つには、中間支援組織とNPO法人の間で情報の交換、共有が十分うまくいっていない面もあることが窺われる。
- 両者の意識の差を解消していく上で、中間支援組織も自分達の有する資源、ノウハウを活かしてどのような役割を果たしていきたいのかを対外的に明らかにし、NPO法人に情報提供しつつ、これまで以上にNPO法人のニーズを的確に把握することに努めていくことが必要であろう。また、これらの取組みの際、中間支援組織が自らの活動を評価していくことも相互理解を促す上で有効であろう。

3. 協働の実態と課題

- 中間支援組織が、各種事業を提供する際、行政と協力して事業を実施している中間支援組織が7割近くあり、具体的には「情報提供」や「啓発活動」などの事業を行政と協力して提供している（民設民営型では、8割を超えるものが行政と協力）。
- 行政側も、現在中間支援組織と実施している協働事業の内容について概ね満足しているとの評価が多い。また、中間支援組織との協働の効果として「NPOのニーズに即した支援策を展開できる」点を一番にあげている。
- このように、行政は中間支援組織を協働のパートナーとする意義としてNPO法人のニーズに関する中間支援組織の情報力に期待しており、この観点からも中間支援組織は、NPO法人がどのようなニーズをもっているか、それをきめ細かく的確に把握していくことが一層必要である。
- なお、企業と協力して事業を実施する中間支援組織は、全体の4割となっている。

第4章 市民活動促進に向けた中間支援組織の今後の展望

1. 中間支援組織の今後の事業展開とNPO法人、行政の期待

- 今後中間支援組織に対して支援を望むNPO法人の期待や、市民活動促進に向けて取り組むべきと考える行政側の期待と、中間支援組織が今後力を入れて取り組もうと予定している事業との間にはかなりのずれがみられる。
- 3者共に、行政とNPOの協働に向けた中間支援組織の役割の発揮を重視している点は一致しているが、例えば、NPO法人や行政は、NPO法人の資金問題や、企業とNPOの協働などへの支援を期待しているのに対して、こういう課題に中間支援組織は必ずしも積極的ではない姿勢もみられる。
- こうした調査結果の背景には、設立間もない草創期の各NPO法人にとっては、社会的な認知度の向上も含め、現実に直面する自らの問題への対応が急務である一方、中間支援組織は個々のNPO法人のニーズへの対応に終始するのではなく、より中長期的な視野でNPOセクター全体の発展を求めるといふ本来の設立理念の下で活動をしていこうとしており、両者の思惑の違いが影響している可能性もある。いずれにしても、中間支援組織が、NPO法人の期待も十分認識した上で、必要な資源、ノウハウを獲得し、支援していくことが重要であろう。

2. 中間支援組織の今後の方向性

(1) 期待される機能、役割と想定される活動形態

- NPO先進国のアメリカでは、中間支援組織はNPOにとって欠かすことのできない存在とされ、
 1. NPOが必要とする各種資源の仲介、斡旋、

2. マネジメントのための人材育成、
3. NPOが必要とする他の組織とのネットワークやコーディネート、さらに
4. NPO発展のための社会的な環境整備全般

といった機能、役割を果たしており、それぞれに専門特化した組織がある。

- 現在、NPO活動の草創期の段階にあって、中間支援組織の役割はNPO法人の立ち上がり支援などの一般的なサポートが中心となっているが、今後発展期、成熟期へと向かっていく過程を視野に入れ、NPO法人の現実のニーズと共に、NPO先進国のアメリカの動向などを踏まえると、以下のような機能が中間支援組織に期待されていくものと想定される。

<特に草創期において重要な機能>

1. 情報提供機能

<NPO法人から支援期待の大きい機能>

2. 資源や技術の仲介機能
3. 人材育成機能
4. マネジメント能力の向上支援機能

<NPO活動全般の発展に向けて期待がかかる機能>

5. ネットワーク、コーディネート機能
6. NPO評価機能
7. 価値創出機能

- 中間支援組織の活動形態についても、上記の諸機能のうち、どこに重点を置くかによって、あるいはその提案方法から、実態は多様に分化されており、最終的にはいくつかの特徴あるタイプのものに集約されていくものと考えられる。例えば、
 1. 地域密着型
 2. 機能、分野特化型
 3. 中間支援組織支援型

(2) 行政や企業との協働への取組み

- 8割の中間支援組織がNPO支援にあたって行政や企業、NPOと協力して事業を展開していく必要を感じている。
- しかし、行政とNPO、企業とNPOによる協働については、その取組みは緒についたばかりの段階で、関係者の間でお互いに理解が不足している面もみられる。
- 今回の調査では、行政、企業とNPO法人が基本的な理解を互いに深める必要があるほか、NPO法人が行政、企業との協働のパートナーとしての存在を確立する上でも、NPO法人の自立が必要であり、さらに、協働の目標を明らかにし、各主体の役割分担と責任を明確にしていくことが必要であるとの指摘がみられた。
- 中間支援組織が協働事業の実績を積み重ねて、パートナーシップの構築のモデル的な事例を順次提供していくことが期待される。

3. 座談会 中間支援組織のあるべき姿について(各委員の中間支援組織に対する見解)

(中間支援組織が持っていることが望まれる役割、機能)

- 様々なNPOのヒト、カネ、情報といった活動に関わるニーズを満た
- アドボカシー、地域資源の開発と仲介、マネジメント能力向上、協働のコーディネートが事業の中心軸。
- 地方都市の中間支援組織の現段階での役割は、
 1. 個人に対する組織化支援、
 2. 助走段階で事務局機能の提供、
 3. 自立のための情報、マネジメント支援、
 4. ビジョンを共有する団体と時宜に応じた人材、資金的支援、
 5. 他団体と地域の課題を共有するためのプログラム開発、
 6. 行政、企業との協働事業に関連団体をネットワーキングすること。
- 事業と運営の両面において、地域のNPOの模範となり、セクターの世論を牽引していく役割。
- 多様な専門性をベースに中間支援組織間の連携促進。
- 新たな活動領域の開拓や、企業や行政セクターとNPOをつなぐ窓口など。
- 市民活動促進に関連する制度を展望し、資金等NPOが発展する上で必要となる様々な資源循環を整備していくこと。

(中間支援組織の今後のあり方)

- 地域の市民活動団体の役に立つサービスと仕事で評価されるべき。
- 地域の課題、現状、資源などの背景を考慮すれば、今後のあり方は多様であるべきで、画一的志向をもつべきではない。特に民間の場合、地域に根ざした形で専門性を高めていく必要がある。
- 事業展開を少ないリソースでこなそうとするあまり、十分に力が発揮されていない。中間支援組織はリソースの集中を図れるような専門特化した形態を志向すべき。
- 中間支援組織に集まる人々のそれぞれの考えを尊重するだけでなく、組織として、統一された目標を決定していくようなアプローチが望まれる。
- 行政の設置するサポートセンター等は基本的に市民サービス施設のひとつであり、中間支援組織(インターメディアリー)ではない。ただし、そこにノウハウを持つ市民がいるなら、ある程度高度なサービスが提供できる。
- 個別のテーマに留まりがちな個々の団体が、実践を通じて個々の団体と情報を共有し相互に支援しあい、例えば、協働でデザインした地域の将来像が、政策提言まで到達できるよう戦略、資源を提供していくこと。
- 中間支援組織に求められるものは、顧客満足を重視するサービス業者としてのマインドと、起業促進者、インキュベーターとしてのリーダーシップ。このため、官主導の中間支援組織には限界がある。